

北朝鮮による「地下核実験」に抗議する声明

10月9日午前、北朝鮮の『朝鮮中央通信』は「地下核実験を安全かつ成功裡に行った」と報じた。現在、核実験に関する事実確認が急がれているが、事実であれば2度の原爆を体験する日本で反戦・平和運動を推し進める労働組合として看過できない問題である。

今回の北朝鮮の核実験実施の直接的原因は、米国の対北朝鮮制裁と経済封鎖であると言われている。いかなる理由があろうとも核の脅威を振りかざし、問題を解決しようとするやり方は許されるものではない。無論、米国の北朝鮮政策は、人道的観点から容認できないということは言うまでもない。

安倍新首相は、政府に追加的な経済制裁の検討と、国連安保理での制裁決議に関する協議を急ぐよう指示し、「日米同盟の抑止力の信頼性を一層向上させるよう、米国と緊密に連携しながら、ミサイル防衛を始めとする日米防衛力を進める」と述べたと報じられている。

国連安保理常任理事国のほとんどが核を保有している現状で、核の脅威に核の脅威で対抗するやり方は、負の連鎖の始まりである。被爆国であり平和憲法を持つ日本がやるべき事は、地球上からの核廃絶を強力にアピールすることである。真の平和な世界を作るために、核兵器は無用である。今後「核兵器が人類を滅亡させるのか」「人類が核兵器を滅亡させるのか」が問われている。

JR総連は、北朝鮮の核開発、核実験に対し厳重に抗議するとともに、あらゆる国の核保有、核開発に断固反対するものである。平和を希求する全ての市民団体、労働組合が一大結集することを訴える。

2006年10月10日

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）
執行委員長 小田裕司